

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	1,773,025	1,808,944	2,333,256
経常利益(百万円)	13,149	27,458	18,326
四半期(当期)純利益(百万円)	5,490	17,939	6,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,236	19,485	11,700
純資産額(百万円)	239,423	270,049	244,015
総資産額(百万円)	1,110,389	1,179,326	1,077,378
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	107.20	341.08	128.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	22.9	22.2

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.00	215.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業のグループ内組織再編により第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告セグメントとすることに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ メディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
常盤薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料	
セルフメディケーション卸売事業	アルフレッサ ヘルスケア(株)	一般用医薬品、育児用乳製品、医薬部外品、雑貨等
医薬品等製造事業	アルフレッサ ファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他（医薬品原末等）
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサ システム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	アルフレッサ サプライサービス(株)	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	阪神調剤ホールディング(株)	医薬調剤ならびに医薬品の販売等の事業を営む会社の事業活動の支配・管理
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社) 常盤薬品(株)	山口県宇部市	607	医薬品等卸売事業 (医療用医薬品等卸売事業)	100.0
(持分法適用関連会社) 阪神調剤ホールディング(株) (注)2	兵庫県芦屋市	300	医薬調剤ならびに医薬品の販売等の 事業を営む会社の事業活動の支配・ 管理	28.4

(注)1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された区分を記載しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、株式会社阪神調剤薬局を持分法適用関連会社としておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、同社が株式移転により阪神調剤ホールディング株式会社の完全子会社となったため、株式会社阪神調剤薬局を持分法適用関連会社から除外するとともに、阪神調剤ホールディング株式会社を新たに持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による景気対策への期待が高まるものの、欧州における財政不安の長期化や新興国経済の減速、長引くデフレの影響等から、国内景気の先行きについては依然として楽観できない状況にあります。

医療用医薬品市場におきましては、昨年春の診療報酬改定により平均6.0%の薬価基準の引下げが実施されましたが、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の対象品目や後発医薬品等の需要の増加により、前年同期と比較して2.3%伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、平成22年4月にスタートした「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」の最終年度を迎え、引き続きその重要課題の達成に向けて取り組むとともに、特に本年度は、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の流通改善第3ラウンドとして積極的に取り組んでおります。

昨年10月1日には、山口県を中心とした中国エリアおよび北九州エリアにおいて、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品、医療機器・用具等の卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）を完全子会社とする株式交換を実施し、両社が持つ機能の強化とそれぞれの経営資源の相互活用を進めてまいりました。また同日付で、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市 議決権間接所有割合51.0%）を完全子会社とする株式交換を実施し、グループ経営をより一層強化いたしました。

グループシステム構想につきましては、情報システムに関する安全性の確保を通じてお客様満足度の向上をはかるため、情報セキュリティの国際規格であるISO27001：2005の認証を取得するとともに、売上の拡大や取扱アイテム数の増加によるデータ容量の増大に対応するために、グループ基幹システムをメインシステムとディザスターリカバリーシステム共にバージョンアップし、情報処理能力を向上させ本年1月から運用を開始しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、新たに連結子会社となった常盤薬品株式会社の業績が加わった影響や同社の株式交換による「負ののれん発生益」47億41百万円を特別利益に計上した一方で、セルフメディケーション卸売事業の当社完全子会社アルフレッサヘルスケア株式会社において昨年9月に実施した希望退職の募集に伴う「特別退職金」6億89百万円やセルフメディケーション卸売事業に関連する「のれん償却額」7億79百万円を特別損失に計上したこと等により、売上高1兆8,089億44百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益206億16百万円（前年同期比245.3%増）、経常利益274億58百万円（前年同期比108.8%増）、四半期純利益179億39百万円（前年同期比226.7%増）となりました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に医薬品流通改善に向けた取り組みを推進するとともに、継続してさらなる効率化による販管費率の低減に努めております。昨年5月には、アルフレッサ株式会社が愛知物流センター（愛知県一宮市）を稼働させ、同社の東海地域の物流センターを集約したことにより、十分な保管数量の確保と品揃え機能を強化して、安心・安全な医薬品流通による顧客ニーズへの対応とローコスト運営を進展させました。さらに、将来において流通量の増加が見込まれる抗体医薬品やバイオ医薬品の輸送時に求められる厳格な温度管理に対応するために、アルフレッサ株式会社が、試験薬やスペシャリティ・ファーマ等を対象とした長時間一定温度の保持が可能な高度温度管理物流を事業化いたしました。本事業につきましては、アルフレッサ株式会社が、北海道エリアは株式会社モロオ（本社：札幌市中央区、代表取締役社長：師尾仁）と、九州エリアは富田薬品株式会社（本社：熊本市中央区、代表取締役社長：富田正夫）と、「物流業務に関する業務提携契約」をそれぞれ締結し、その他のエリアについてはアルフレッサグループ会社と連携することにより、日本全国において展開を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、連結子会社となった常盤薬品株式会社の業績が加わった影響が寄与して売上高1兆6,416億74百万円、営業利益212億33百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高66百万円を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、昨年10月1日に、グループ内のセルフメディケーション卸売事業を集約してさらなる事業の強化と効率化をはかり、お得意様満足度を高めるために、当社の完全子会社である株式会社琉葉（本社：沖縄県浦添市）のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサヘルスケア株式会社（本社：東京都中央区）に事業譲渡いたしました。

一方、一般用医薬品市場がマイナス成長であったことをはじめ、売上総利益率の低下と昨年度に実施した同事業の集約によるシステム統合や業務プロセスの統一の影響により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,545億42百万円、営業損失20億7百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高4億2百万円を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、医療用医薬品が昨年春の薬価改定の影響を受けたものの、医薬品をはじめとする受託製造ならびに睡眠障害治療剤「モディオダール錠100mg」や整形外科領域の体内固定用ケーブル、便潜血診断薬群等が順調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高201億55百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益10億31百万円（前年同期比74.7%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高69億59百万円（前年同期比2.5%増）を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告しております。また、従来の報告セグメントによる前年同四半期比較につきましては、「第4.経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は9億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、医療用医薬品等卸売事業を行っている常盤薬品株式会社を連結子会社化したことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品		合計
常盤薬品(株)	本社 (山口県宇部市)	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設・営業施設・物流センター	285	12	201 (22,440)	0	44	543	149 (77)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
アルフレッサ(株)	愛知物流センター	愛知県一宮市	医療用医薬品等卸売事業	建物、土地、機械設備	6,282	平成24年5月完成

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において新たに計画したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルフレッサ(株) 新文京事業所	東京都文京区	医療用医薬品等卸売事業	建物、機械設備	1,891	199	自己資金	平成24年10月	平成25年10月	設備狭隘の改善、老朽化への対応

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

また、前連結会計年度に売却予定でありましたアルフレッサ(株)小牧物流センター(愛知県犬山市)は再活用する方向で検討しており、売却計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,754,400	58,754,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	58,754,400	58,754,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)	6,781,837	58,754,400	-	18,454	20,401	58,542

(注) 株式会社恒和薬品および常盤薬品株式会社を完全子会社とする株式交換による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 756,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,021,700	510,217	-
単元未満株式	普通株式 193,963	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,217	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数については、平成24年10月1日を効力発生日とする株式会社恒和薬品および常盤薬品株式会社との株式交換により6,781,837株増加し、58,754,400株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	756,900	-	756,900	1.46
計	-	756,900	-	756,900	1.46

- (注) 当第3四半期連結会計期間末日現在における自己名義所有株式数は3,416,231株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.81%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,924	117,818
受取手形及び売掛金	1 567,839	1 613,357
有価証券	23,500	56,006
商品及び製品	118,122	136,653
仕掛品	476	395
原材料及び貯蔵品	1,586	1,882
未収入金	59,133	53,378
その他	7,299	8,314
貸倒引当金	715	660
流動資産合計	894,165	987,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,016	33,948
土地	50,102	50,783
その他(純額)	10,882	12,281
有形固定資産合計	96,001	97,013
無形固定資産		
のれん	1,634	5,147
その他	5,011	4,966
無形固定資産合計	6,645	10,114
投資その他の資産		
投資有価証券	61,240	67,550
その他	23,372	22,023
貸倒引当金	4,047	4,524
投資その他の資産合計	80,565	85,049
固定資産合計	183,212	192,177
資産合計	1,077,378	1,179,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 779,961	1 843,123
短期借入金	880	880
未払法人税等	1,429	10,416
賞与引当金	5,434	3,506
その他	14,477	16,334
流動負債合計	802,183	874,261
固定負債		
長期借入金	2,364	1,849
退職給付引当金	16,139	17,146
その他	12,675	16,018
固定負債合計	31,178	35,014
負債合計	833,362	909,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	100,109
利益剰余金	123,812	136,823
自己株式	851	1,175
株主資本合計	225,620	254,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,448	19,801
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,484	4,102
為替換算調整勘定	38	41
その他の包括利益累計額合計	13,925	15,656
少数株主持分	4,468	181
純資産合計	244,015	270,049
負債純資産合計	1,077,378	1,179,326

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,773,025	1,808,944
売上原価	1,666,367	1,686,234
返品調整引当金戻入額	985	705
返品調整引当金繰入額	798	762
売上総利益	106,845	122,653
販売費及び一般管理費	100,874	102,036
営業利益	5,970	20,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,528	1,690
受取情報料	4,184	4,339
その他	1,755	1,468
営業外収益合計	7,468	7,498
営業外費用		
支払利息	117	116
不動産賃貸費用	65	73
持分法による投資損失	-	380
その他	106	86
営業外費用合計	289	656
経常利益	13,149	27,458
特別利益		
固定資産売却益	82	60
投資有価証券売却益	4	224
負ののれん発生益	-	4,741
受取補償金	-	59
補助金収入	-	32
災害見舞金	200	-
受取和解金	40	-
抱合せ株式消滅差益	6	-
特別利益合計	333	5,119
特別損失		
固定資産売却損	82	534
固定資産除却損	94	172
減損損失	229	596
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	504	33
のれん償却額	-	779
特別退職金	83	689
事業構造改革費用	40	33
事業再編費用	585	-
災害による損失	180	-
特別損失合計	1,804	2,839
税金等調整前四半期純利益	11,678	29,737
法人税、住民税及び事業税	3,326	12,031
法人税等調整額	2,758	429
法人税等合計	6,084	11,601
少数株主損益調整前四半期純利益	5,593	18,135
少数株主利益	103	196
四半期純利益	5,490	17,939

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	103	196
少数株主損益調整前四半期純利益	5,593	18,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,352
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	39	-
為替換算調整勘定	9	2
その他の包括利益合計	1,642	1,349
四半期包括利益	7,236	19,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,128	19,288
少数株主に係る四半期包括利益	107	197

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社阪神調剤薬局は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、同社が株式移転により阪神調剤ホールディング株式会社の完全子会社となったことに伴い、株式会社阪神調剤薬局を持分法適用の範囲から除外するとともに、阪神調剤ホールディング株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、阪神調剤ホールディング株式会社に持分法を適用する際には、同社が株式会社阪神調剤薬局に持分法を適用することにより、株式会社阪神調剤薬局の損益を阪神調剤ホールディング株式会社の損益に含めて計算しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,022 百万円	2,811 百万円
支払手形	4,193	2,080

2 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(有)コーフク商事	537百万円	(有)コーフク商事 446百万円
(株)広島中央薬局	341	(株)広島中央薬局 320
日建ヘルスメディカル(株)	50	ヒューマンメディカルリサーチ(株) 32
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	32	従業員 13
従業員	16	その他 1
その他	12	
計	989	計 814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,974百万円	6,542百万円
のれんの償却額	874	1,698

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,355	46	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

連結子会社の増加

当社は、平成24年10月1日を効力発生日とした常盤薬品株式会社および株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換に際して、新たにそれぞれ普通株式1,570,837株、5,211,000株を発行し割当交付いたしました。これにより、資本剰余金が15,903百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,993	13,032	1,773,025	-	1,773,025
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	6,787	6,788	6,788	-
計	1,759,994	19,819	1,779,814	6,788	1,773,025
セグメント利益	5,063	590	5,653	317	5,970

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去	5,788
全社費用	5,471
計	317

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,608	154,140	13,195	1,808,944	-	1,808,944
セグメント間の内部売上高 または振替高	66	402	6,959	7,428	7,428	-
計	1,641,674	154,542	20,155	1,816,372	7,428	1,808,944
セグメント利益または損失（ ） (注3)	21,233	2,007	1,031	20,257	359	20,616

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	金額
セグメント間取引消去	5,019
全社費用	4,660
計	359

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益または損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が75百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント損失が0百万円減少し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が5百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療用医薬品等卸売事業」セグメントにおいて、従来からの連結子会社である株式会社恒和薬品の普通株式を当第3四半期連結会計期間において全株式取得したことにより、のれんが5,212百万円発生いたしました。

「セルフメディケーション卸売事業」セグメントにおいて、アルフレッサヘルスケア株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額をのれん償却額として特別損失に計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において779百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医療用医薬品等卸売事業」セグメントにおいて、常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社とする過程において、負ののれんが4,741百万円発生いたしました。当該負ののれんは当第3四半期連結会計期間において負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分し、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,749	13,195	1,808,944	-	1,808,944
セグメント間の内部売上高または振替高	4	6,959	6,964	6,964	-
計	1,795,753	20,155	1,815,908	6,964	1,808,944
セグメント利益(注3)	19,238	1,031	20,270	346	20,616

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去	5,006
全社費用	4,660
計	346

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医薬品等卸売事業」のセグメント利益が75百万円増加し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式交換による常盤薬品株式会社の完全子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 常盤薬品株式会社
事業の内容 医療用医薬品等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められるなか、医薬品の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度のさらなる向上をはかるためには、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、常盤薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 取得した議決権比率

100.00%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,937百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	63
取得原価		6,001

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

常盤薬品株式会社の普通株式1株：当社の普通株式0.147株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社および常盤薬品株式会社は、野村證券株式会社およびS M B C日興証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至り、当社および常盤薬品株式会社は平成24年7月17日に行われたそれぞれの取締役会において、当該株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

1,570,837株

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

4,741百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

共通支配下の取引等

株式交換による株式会社恒和薬品の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 株式会社恒和薬品
事業の内容 医療用医薬品等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、株式交換により完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社恒和薬品を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 取得した議決権比率

追加取得直前に所有していた議決権比率 51.02%
追加取得した議決権比率 48.98%
追加取得後の議決権比率 100.00%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,648百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20
取得原価		9,668

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社恒和薬品の普通株式 1株：当社の普通株式27株

株式交換比率の算定方法

当社および株式会社恒和薬品は、野村證券株式会社および株式会社大和総研から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考評価として勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

2,552,472株

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

5,212百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円20銭	341円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,490	17,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,490	17,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,217	52,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....2,355百万円
- (2) 1株当たりの金額.....46円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。